

共働きの使えるIoT家電、日立が開発方針

2018年2月1日 17:27

日立製作所の家電事業会社、日立アプライアンス（AP）は1日、スマートフォン（スマホ）で操作できるロボット掃除機など、3品目を2月中に発売すると発表した。また白物家電の製品コンセプト「エコにたし算」も8年ぶりに刷新する。省電力といった環境性能を前面に打ち出した製品マーケティングから転換し、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」に本腰を入れる。

「社会構造と暮らしが変化し続けるなか、家電も1つ先へ進まなくてはいけない」。1日、社長として初めての記者会見に臨んだ日立APの徳永俊昭氏はこう強調した。共働き世帯やシニア層が増え、「家事は夜間しかできない」「弁当は週末に作り置きする」「毎日の健康に気遣いたい」といった消費者の声を反映するため、事業方針の変更を決めた。

同日発表したロボット掃除機「ミニマル」の新機種（想定価格12万円前後）ではスマホによる遠隔操作を可能にした。IHクッキングヒーター「火加減マイスター」（同44万2千円～46万2千円前後）では専用アプリで計300のレシピを確認し、作る料理を決めると火加減を最適に調整する機能を加える。

「今後投入する家電は基本的に（ネットにつなげる）コネクテッドにする」（徳永社長）計画だ。冷蔵庫とそれ以外を別の冷却器で冷やし、冷蔵庫の乾燥を抑える大容量冷蔵庫「真空チルド HWシリーズ」（同32～37万円前後）も発表した。

10年から押し出していた製品コンセプト「エコにたし算」をやめ、「ひとりひとりの暮らしに寄り添い、暮らしをデザインする」に変える。10月には製品の相談窓口や営業部門などを統合した「VOCセンター」を設置しており、消費者意見を一括管理し開発に生かす体制を整えた。

会見には日立製作所生活・エコシステム事業統括本部の中村晃一郎統括本部長も出席し、「デジタルで家の中をつなぎ、さらに街ともつなげて日立の各事業間でシナジー（相乗効果）を生み出す。家電はその中核だ」と語った。例えば家電が消費者の外出を予測して車に知らせ、出発前からエアコンを動かすといった将来像を描く。徳永社長は自ら「デザインで日立を買う人はなかなかいなかった」とも話し、国内外のデザイナーと組んだ製品を積極展開する方針も示した。（池下祐磨）



日立アプライアンスは2月、スマートフォンの専用アプリと連携できるロボット掃除機など家電3品目を投入する



日立アプライアンスの徳永俊昭社長

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

NIKKEI No reproduction without permission.